様式第３（第９条関係）

生産緑地の追加決定に係る同意書

　　年　　月　　日

犬山市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請をする者（所有者）

住　所

氏　名

電　話　（　　　　）　　　－

下記の土地に係る生産緑地地区に関する都市計画の案について、生産緑地法第３条第３項の規定に基づき、農地等における農地等利害関係人として同意します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積(㎡) | 同意年月日 | 権利の種　類 | 権 利 者 住 所氏　名　　印 |
| 犬山市 |  |  |  | 所有権 |  |
|  |  |
| 犬山市 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 犬山市 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 犬山市 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 犬山市 |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 犬山市 |  |  |  |  |  |
|  |  |

備考

１　「地目」の欄には、田、畑等の区分により、その現況を記載すること。

２　「地積」の欄には、登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書で記載すること。

　３　「種類」の欄には、地上権、賃借権、永小作権、先取特権、質権及び抵当権について記載すること。共有の場合、権利者毎に持分を記載すること。

　４　「権利者の住所及び氏名」の欄は、必ず各権利者が署名捺印（実印）すること。ただし、抵当権者が財務省である場合、若しくは地役権者が電気事業者である場合においては、権利者の氏名のみを記入し、捺印は不要とする。

　５　「その他市長が必要と認める書類」については、同意書を提出する市長に確認すること。

　６　金融機関等の法人が権利を有している場合、該当する機関へ手続きを行う。なお、同意する者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　７　相続が発生し、登記がなされていない場合は、法定相続人等全員の意思が確認できる書類を添付すること。